

第119回定時株主総会 その他の電子提供措置事項 (交付書面省略事項)

・ 連結持分変動計算書	1頁
・ 連結注記表	2頁
・ 株主資本等変動計算書	8頁
・ 個別注記表	10頁

連結計算書類

連結持分変動計算書 当期 2022年4月1日から2023年3月31日まで

(百万円未満四捨五入)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 資本の 構成要素 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)		
2022年4月1日現在残高	397,050	498,575	26,453,126	2,203,254	△3,306,037	26,245,969	908,851	27,154,820
当期包括利益								
当期利益	-	-	2,451,318	-	-	2,451,318	41,650	2,492,967
その他の包括利益 (税効果考慮後)	-	-	-	799,772	-	799,772	27,941	827,713
当期包括利益合計	-	-	2,451,318	799,772	-	3,251,090	69,591	3,320,681
所有者との取引等								
配当金の支払	-	-	△727,980	-	-	△727,980	△84,986	△812,966
自己株式の取得	-	-	-	-	△431,099	△431,099	-	△431,099
自己株式の処分	-	334	-	-	573	907	-	907
その他	-	△181	-	-	-	△181	32,052	31,871
所有者との取引等合計	-	152	△727,980	-	△430,526	△1,158,353	△52,934	△1,211,287
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	166,831	△166,831	-	-	-	-
2023年3月31日現在残高	397,050	498,728	28,343,296	2,836,195	△3,736,562	28,338,706	925,507	29,264,213

前期 (ご参考) 2021年4月1日から2022年3月31日まで

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 資本の 構成要素 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)		
2021年4月1日現在残高	397,050	497,275	24,104,176	1,307,726	△2,901,680	23,404,547	883,782	24,288,329
当期包括利益								
当期利益	-	-	2,850,110	-	-	2,850,110	24,504	2,874,614
その他の包括利益 (税効果考慮後)	-	-	-	1,104,240	-	1,104,240	38,889	1,143,129
当期包括利益合計	-	-	2,850,110	1,104,240	-	3,954,350	63,392	4,017,742
所有者との取引等								
配当金の支払	-	-	△709,872	-	-	△709,872	△51,723	△761,595
自己株式の取得	-	-	-	-	△404,718	△404,718	-	△404,718
自己株式の処分	-	227	-	-	362	588	-	588
その他	-	1,074	-	-	-	1,074	13,400	14,473
所有者との取引等合計	-	1,300	△709,872	-	△404,357	△1,112,928	△38,323	△1,151,252
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	208,712	△208,712	-	-	-	-
2022年3月31日現在残高	397,050	498,575	26,453,126	2,203,254	△3,306,037	26,245,969	908,851	27,154,820

連結注記表

※記載金額については、原則として百万円未満を四捨五入して表示しています。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結子会社および持分法適用会社の数
当社の連結子会社は569社、持分法適用会社は168社です。
2. 連結計算書類の作成基準
当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成しています。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しています。
3. 金融資産の評価基準及び評価方法
金融資産は、契約の当事者となった時点で当初認識し、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性および資本性金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。なお、金融資産の通常の方法による売買は、約定日において認識または認識の中止を行っています。
4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産は正味実現可能価額を超えない範囲において取得原価で評価しています。棚卸資産の取得原価は、主として総平均法によって算定しています。
5. 有形固定資産および無形資産の償却の方法
有形固定資産の減価償却は、定額法で計算しています。耐用年数を確定できる無形資産の償却は、定額法で計算しています。
6. 引当金の計上基準
品質保証に係る負債は、主に修理費用や製品の欠陥に関する過去の実績に基づき計上しています。貸倒引当金および金融損失引当金は、主に損失発生頻度と重要性に基づき計上しています。退職給付に係る負債は、年金数理計算に基づき測定された確定給付制度債務から制度資産の公正価値を控除した金額を計上しています。
7. 収益及び費用の計上基準
自動車事業では、完成車両および部品は、原則として販売代理店に対して販売代理店と合意した場所において製品を引き渡した時点で、生産用部品は、原則として製造会社に対して製品を船積みもしくは引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断しています。対価については、販売時点またはその直後に支払いを受けており、重要な支払条件はありません。
当社および連結子会社（以下、トヨタという。）の販売奨励プログラムは、主に、販売代理店が特定期間に販売した車両総台数もしくは特定のモデルの販売台数に基づいて算定される販売代理店への現金支払の形態をとっています。トヨタは、プログラムで定める車両の販売時に、最頻値法を用いて、これらの販売奨励金をプログラムで定める金額だけ営業収益から控除しています。
特定の完成車両の販売には、顧客が無償メンテナンスを受ける契約上の権利が含まれています。当該履行義務の独立販売価格は、観察可能な価格を用いて、それが利用可能でない場合は予想コストにマージンを加算するアプローチを用いて算定しています。この無償メンテナンス契約による収益は繰り延べられ、契約に基づく履行義務を充足する際に発生する費用に応じて、契約期間にわたり収益として認識されます。
車両の最低再販売価額をトヨタが条件付きで保証する場合の収益は、リース会計の方法により売上の日から保証の最初の実行日までの間に期間配分して計上しています。これらの取引の対象になっている車両は資産として計上し、トヨタの減価償却方針に従い償却しています。
金融事業における利息収益は、実効金利法に基づき認識しています。
オペレーティング・リースの収益は、リース期間にわたり均等に計上しています。
なお、履行義務の充足時点と対価の受領時点との間が1年以内と見込まれる場合、実務上の簡便法を採用しており、重大な金融要素の調整は行っていません。
また、営業収益は、通常顧客から徴収し政府機関へ納付される税金が控除された後の純額で計上しています。

会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度の連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性のあるものは、次のとおりです。

- 品質保証に係る負債 1,686,357百万円
トヨタは、主に製品販売時点において、当該製品の保証期間中に発生が予想される製品部品の修理または取り換えにかかる費用およびリコール等の市場処置にかかる費用を品質保証に係る負債として見積計上しています。
品質保証に係る負債の金額は、主に修理費用や製品の欠陥に関する過去の実績などの現在入手可能な情報を基礎として見積もっています。
- 金融事業に係る金融損失引当金 336,413百万円
トヨタの金融債権は、主に乗用車および商用車により担保されている分割払い小売販売契約からなります。金融債権に対する予想損失は、信用リスク評価プロセスの一環として行われている体系的かつ継続的なレビューおよび評価、過去の損失の実績、ポートフォリオの規模および構成、現在の経済的な事象および状況、担保物の見積公正価値およびその十分性、経済状況の動向などの将来予測情報、ならびにその他の関連する要因に基づき、ポートフォリオ別に測定しています。

連結財政状態計算書

- 貸倒引当金 121,628百万円
金融損失引当金 336,413百万円
- その他の資本の構成要素の内訳
在外営業活動体の為替換算差額 1,902,493百万円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動 933,702百万円
- 担保に供している資産 6,958,325百万円
- 保証債務 3,600,631百万円

連結持分変動計算書

- 2023年3月31日現在における発行済普通株式の総数 16,314,987,460株
- 剰余金の配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	385,792	28.0	2022年3月31日	2022年5月27日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	342,187	25.0	2022年9月30日	2022年11月22日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月10日 取締役会	普通株式	474,781	35.0	2023年3月31日	2023年5月26日

金融商品

1. 金融商品の状況に関する事項

有価証券や金融債権など通常の事業において生じる金融商品を保有しています。また、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、デリバティブ金融商品を利用しています。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

資産・負債 (△)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
公社債及び株式ほか	10,688,818	10,688,818
金融事業に係る債権	24,770,851	24,741,916
長期借入債務 (1年以内返済予定含む)	△24,333,981	△23,747,616
デリバティブ金融資産	610,340	610,340
デリバティブ金融負債	△456,257	△456,257

3. 金融商品の公正価値のレベルごとの内訳等に関する事項

トヨタはIFRSに基づき、公正価値の測定を、それに用いたインプットの観察可能性および重要性によって以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1：活発な市場における同一資産および負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して測定した公正価値

レベル3：観察不能なインプットを用いて測定した公正価値

(1) 公正価値をもって連結財政状態計算書計上額とする金融資産及び金融負債

区分	公正価値 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公社債及び株式ほか	7,631,420	2,656,793	400,606	10,688,818
デリバティブ金融資産	—	610,340	—	610,340
デリバティブ金融負債	—	△456,257	—	△456,257

(2) 公正価値をもって連結財政状態計算書計上額としない金融資産及び金融負債

区分	公正価値 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融事業に係る債権	—	—	24,741,916	24,741,916
長期借入債務 (1年以内返済予定含む)	—	△18,598,205	△5,149,410	△23,747,616

(3) 公正価値の測定方法

資産および負債の公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定しています。資産および負債の公正価値の測定方法および前提条件は、次のとおりです。

① 金融事業に係る債権

金融事業に係る債権の公正価値は、期限前返済率、予想信用損失および担保価値など、社内の仮定を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより見積もっています。

金融事業に係る債権の公正価値は、これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3に分類しています。

② 公社債

公社債には国債等が含まれ、これらは主に、同一資産の市場価格により測定しています。

③ 株式

株式は主に、同一資産の市場価格により測定しています。したがって、活発な市場のある株式はレベル1に分類しています。

活発な市場のない株式の公正価値は、マーケットアプローチ等に基づく評価等を用いて測定しています。したがって、活発な市場のない株式はレベル3に分類しています。

レベル3に区分された株式の公正価値の測定に関する重要な観察不能なインプットは、類似企業の株価純資産倍率および割引キャッシュ・フロー法に用いられる割引率等です。公正価値は類似企業の株価純資産倍率の上昇（低下）、割引率の低下（上昇）により増加（減少）します。なお、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

これらの見積りに当たっては、それぞれの場合に照らして妥当と思われる評価方法に基づいていますが、発行企業の財務状況および将来の展望、取引の成否等の重要な仮定に対する不確実性や、異なる仮定および見積方法を用いることにより、公正価値が大きく変化することがあります。

レベル3に区分された株式は、トヨタの連結決算会計方針に従い、トヨタの担当部門が四半期ごとに入手可能な情報を用いて測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされています。

④ デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等のデリバティブ金融商品を利用しています。デリバティブ金融商品は主に、金利、為替レートなどの観察可能な市場情報および契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて測定しており、測定に重要な判断を必要としません。これらのデリバティブ金融商品はレベル2に分類しています。観察可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により測定し、観察可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証しています。これらのデリバティブ金融商品はレベル3に分類しています。また、倒産確率などを用い、取引相手およびトヨタの信用リスクを考慮して測定しています。

⑤ 長期借入債務(1年以内に返済予定含む)

特別目的事業体を通じて行った証券化取引に基づく担保付きの借入金（以下、証券化に基づく借入金という。）を除く、長期借入債務（1年以内返済予定含む）の公正価値は、類似した負債をトヨタが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより見積もっています。当該観察可能なインプットの利用により、公正価値はレベル2に分類しています。

証券化に基づく借入金の公正価値は、主として直近の市場レートおよび支払期日が類似する債務の信用スプレッドに基づいて見積もられます。また、トヨタは証券化された原債権に対して支払われるキャッシュ・フローのタイミングを見積もるために、期限前返済率や予想信用損失など、社内の仮定も用います。証券化に基づく借入金の公正価値については、これらの観察不能なインプットを利用している場合、レベル3に分類しています。

収益認識

(1) 収益の分解

外部顧客向け営業収益の事業別・商品別内訳は次のとおりです。

	金額：百万円
	2023年3月31日に 終了した1年間
商品・製品売上収益	
自動車事業	
車両	28,394,256
生産用部品	1,710,422
部品	2,866,196
その他	805,995
自動車事業合計	33,776,870
その他の事業	590,749
商品・製品売上収益合計	34,367,619
金融事業に係る金融収益	2,786,679
営業収益合計	37,154,298

商品・製品売上収益のほとんどが、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づく顧客との契約から認識した収益であり、当該収益に係る債権については、「営業債権及びその他の債権」として認識しています。

(2) 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

1. 契約負債

契約負債の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円
	2023年3月31日
契約負債	1,068,212

契約負債は、主として顧客からの前受金に関するものです。連結財政状態計算書上、契約負債は「その他の流動負債」および「その他の非流動負債」に含めて計上しています。2023年3月31日に終了した1年間において、期首現在の契約負債から営業収益に振り替えられた金額は、529,016百万円です。

2. 履行義務

2023年3月31日現在において、当初の予想期間が1年を超える契約における、未充足の履行義務に配分した取引価格の総額は、834,624百万円です。残存履行義務の主な内容は、保険収入およびメンテナンス収入です。

保険収入については、契約開始時に契約上決定された支払いを受け、契約期間である3ヶ月から120ヶ月にわたり繰り延べられ、その後契約期間にわたり収益として認識されます。2023年3月31日現在における保険収入に関する残存履行義務は352,239百万円であり、2024年3月期に101,392百万円、残りの期間で250,847百万円収益として認識されると見込んでいます。

メンテナンス収入については、契約開始時に契約上決定された支払いを受け、契約期間である18ヶ月から84ヶ月にわたり繰り延べられ、その後契約期間にわたり収益として認識されます。

なお、当初の予想期間が1年以内の商品・製品売上収益に関する契約については開示を省略しています。

1 株当たり情報

(単位未満四捨五入)

1. 1株当たり親会社の所有者に帰属する持分	2,089円08銭
2. 1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	179円47銭

計算書類

株主資本等変動計算書

当期 2022年4月1日から2023年3月31日まで

(百万円未満四捨五入)

	株主資本						
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金 (百万円)	その他 資本剰余金 (百万円)	資本剰余金 合計 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他利益剰余金	
						特別償却 準備金 (百万円)	固定資産 圧縮積立金 (百万円)
当期首残高	635,402	655,323	—	655,323	99,454	42	9,886
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						△34	
固定資産圧縮積立金の取崩							△1,034
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			334	334			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	334	334	—	△34	△1,034
当期末残高	635,402	655,323	334	655,656	99,454	8	8,852

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計 (百万円)
	利益剰余金			自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	その他 有価証券 評価差額金 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計 (百万円)					
	別途積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)						
当期首残高	6,340,926	8,616,535	15,066,843	△3,311,202	13,046,366	1,560,906	1,560,906	14,607,272
当期変動額								
特別償却準備金の取崩		34	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		1,034	—		—			—
剰余金の配当		△727,980	△727,980		△727,980			△727,980
当期純利益		2,936,379	2,936,379		2,936,379			2,936,379
自己株式の取得				△431,099	△431,099			△431,099
自己株式の処分				573	907			907
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						107,562	107,562	107,562
当期変動額合計	—	2,209,467	2,208,400	△430,526	1,778,207	107,562	107,562	1,885,769
当期末残高	6,340,926	10,826,003	17,275,243	△3,741,728	14,824,574	1,668,468	1,668,468	16,493,041

前期（ご参考）

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(百万円未満四捨五入)

	株主資本						
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金 (百万円)	その他 資本剰余金 (百万円)	資本剰余金 合計 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他利益剰余金	
						特別償却 準備金 (百万円)	固定資産 圧縮積立金 (百万円)
当期首残高	635,402	655,323	20,978	676,301	99,454	91	8,954
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	635,402	655,323	20,978	676,301	99,454	91	8,954
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						△50	
固定資産圧縮積立金の積立							1,003
固定資産圧縮積立金の取崩							△71
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			192	192			
自己株式の消却			△502,348	△502,348			
利益剰余金から 資本剰余金への振替			481,177	481,177			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△20,978	△20,978	-	△50	932
当期末残高	635,402	655,323	-	655,323	99,454	42	9,886

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計 (百万円)
	利益剰余金			自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	その他 有価証券 評価差額金 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計 (百万円)					
	別途積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)						
当期首残高	6,340,926	8,013,393	14,462,819	△3,168,492	12,606,029	1,287,992	1,287,992	13,894,021
会計方針の変更による 累積的影響額		104,125	104,125		104,125			104,125
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,340,926	8,117,517	14,566,943	△3,168,492	12,710,154	1,287,992	1,287,992	13,998,146
当期変動額								
特別償却準備金の取崩		50	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		△1,003	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		71	-		-			-
剰余金の配当		△712,870	△712,870		△712,870			△712,870
当期純利益		1,693,947	1,693,947		1,693,947			1,693,947
自己株式の取得				△645,371	△645,371			△645,371
自己株式の処分				313	506			506
自己株式の消却				502,348	-			-
利益剰余金から 資本剰余金への振替		△481,177	△481,177		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						272,914	272,914	272,914
当期変動額合計	-	499,018	499,900	△142,710	336,212	272,914	272,914	609,127
当期末残高	6,340,926	8,616,535	15,066,843	△3,311,202	13,046,366	1,560,906	1,560,906	14,607,272

個別注記表

※記載金額については、原則として百万円未満を四捨五入して表示しています。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

評価方法

一部を除き総平均法

2. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員（既に退職した者を含む）の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

自動車事業では、完成車両および部品は、原則として販売代理店に対して販売代理店と合意した場所において製品を引き渡した時点で、生産用部品は、原則として製造会社に対して製品を船積みもしくは引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断しています。対価については、販売時点またはその直後に支払いを受けており、重要な支払条件はありません。

当社の販売奨励プログラムは、主に、販売代理店が特定期間に販売した車両総台数もしくは特定のモデルの販売台数に基づいて算定される販売代理店への現金支払の形態をとっています。当社は、プログラムで定める車両の販売時に、最頻値法を用いて、これらの販売奨励金をプログラムで定める金額だけ売上から控除しています。

特定の完成車両の販売には、顧客が無償メンテナンスを受ける契約上の権利が含まれています。当該履行義務の独立販売価格は、観察可能な価格を用いて、それが利用可能でない場合は予想コストにマージンを加算するアプローチを用いて算定しています。この無償メンテナンス契約による収益は繰り延べられ、契約に基づく履行義務を充足する際に発生する費用に応じて、契約期間にわたり収益として認識されます。

会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。これによる計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を与える可能性のあるものは、次のとおりです。

品質保証に係る負債 1,267,086百万円

当社は、主に製品販売時点において、当該製品の保証期間中に発生が予想される製品部品の修理または取り換えにかかる費用およびリコール等の市場処置にかかる費用を未払費用に含めて見積計上しています。品質保証に係る負債の金額は、主に修理費用や製品の欠陥に関する過去の実績などの現在入手可能な情報を基礎として見積もっています。

貸借対照表

- | | |
|-------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,819,555百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 3,681,969百万円 |
| 長期金銭債権 | 330,129百万円 |
| 短期金銭債務 | 2,414,922百万円 |
| 3. 退職給付信託は企業年金制度に係る退職給付に充当するものとして設定しており、退職一時金制度に係る引当金を相殺表示している部分はありません。 | |

損益計算書

関係会社との取引高

売上高	9,183,453百万円
仕入高	6,768,580百万円
営業取引以外の取引高	1,789,613百万円

株主資本等変動計算書

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	2,749,807,731株
------	----------------

税効果会計

当社は、当事業年度からグループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示を行っています。

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払費用、有価証券の評価損、償却資産等であり、評価性引当額を控除しています。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金です。

関連当事者との取引

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	米国トヨタ自動車販売(株)	所有 間接 100.00%	当社製品の販売	主に自動車の販売 (注1)	2,072,959	売掛金	301,208
				資金貸付 (注2)	431,356 (注2)	貸付金	832,213
子会社	トヨタ モーター ヨーロッパ(株)	所有 直接 100.00%	当社製品の販売	資金貸付 (注2)	282,423 (注2)	貸付金	339,972
子会社	ダイハツ工業(株)	所有 直接 100.00%	ダイハツ工業(株)社 製品の購入	資金の預り (注2)	289,958 (注2)	預り金	301,897
子会社	トヨタファイナンシャル サービス(株)	所有 直接 100.00%	トヨタファイナンシャル サービス(株)社 資金の預り 役員の兼任	資金の預り (注2)	279,344 (注2)	預り金	337,080

(注1) 価格その他の取引条件は、交渉の上で決定しています。

(注2) 資金貸付および資金の預りについては、市場金利に基づき利率を決定しています。なお、取引金額については、期中平均残高を記載しています。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ルーキーレーシング (注1)	—	業務委託 (競技参戦、 車両評価等) 車両の売却 出向者の派遣 業務支援 役員の兼任	業務委託手数料の 支払 (注2)	464	未払金	57
				車両売却等の収入 (注2)	28	未収入金	8
				出向者の給与・ 業務支援等の収入 (注2)	166	未収入金	15

(注1) 当社取締役社長 豊田 章男が議決権の100%を間接所有しています。

なお、取締役社長 豊田 章男は、2023年4月1日付で取締役会長に就任しています。

(注2) 取引条件については、発生コスト等を勘案し適正な交渉過程を経た上で決定しています。

1 株当たり情報

(単位未満四捨五入)

- 1 株当たり純資産額 1,215円84銭
- 1 株当たり当期純利益 214円99銭